

政策課題共同研究

◆共同研究のねらい

県や市町村が直面する政策課題について、広域連合構成団体（県、市町村）職員、企業、NPO、大学等が協働で調査研究を行うことで、構成団体の政策立案を支援するとともに、職員の政策形成能力の向上を図るために実施しています。

◆産民学官協働による政策研究の意義

現在、地域課題は、様々な主体が協働して取り組まなければ解決できません。そこで、県・市町村の職員だけでなく、企業・NPO・大学など多様な主体の協働により研究を進め、多様な知見、価値観の変わりなどから、真に役立つ実践的な提言を目指します。

◆概要

期 間：5月～2月（約10か月）

頻 度：月1回程度

発表会等：オープニングセミナー

中間発表会

政策研究交流会

研究成果発表会

フィールドワーク（現地調査）

◆報告書

彩の国さいたま人づくり広域連合のホームページ内で、これまでに実施した政策課題共同研究の報告書（年度によっては研究の概要等）を公開しております。

興味・関心のある方は、ぜひご覧になってみてください。

[URL]

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/top.htm>

◆平成27年度の研究成果について

各市町村へ意見交換や概要説明に伺います！

平成27年度の研究成果（①人口減少社会突破戦略、②空き家有効活用・埼玉プロジェクト）について、「意見交換をしたい」「成果発表会に行けなかったから概要を聞きたい」などご希望がありましたら、下記までお問い合わせください。

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 政策研究担当

TEL 048-664-6685 / FAX 048-664-6667

【直近5年間の政策課題共同研究の研究テーマ】

- 平成23年度
- ① 都市部における緑地の保全
 - ② より良い被災者支援のための自治体のあり方
～東日本大震災を受けて～
- 平成24年度
- ① 歴史的景観を生かした地域の活性化
～粕壁宿を事例として～
 - ② 自治体IT戦略
～SNSによる住民サービスの向上の可能性～
- 平成25年度
- ① 観光資源としての農業の可能性
～久喜市をフィールドにして～
 - ② 自治体FM戦略
～公共施設管理の最適化に向けて～
- 平成26年度
- ① 地域ブランドプロモーション
～Road to 2020 オリンピック・パラリンピック～
 - ② ビッグデータ・オープンデータ活用戦略
～「宝の山」の活かし方～
- 平成27年度
- ① 人口減少社会突破戦略
 - ② 空き家有効活用・埼玉プロジェクト